

〔論 文〕

福祉用具支援技術の近未来

河 野 康 徳

Possibilities in the Near Future of Assistive Technology

Yasunori KAWANO

It is necessary to make clear some points of view before I begin a series of lectures on assistive technology in April 2005. The purposes of this paper are as follows: First, in spite of the fact that there are many laws and systems on assistive technology, the definitions and contents that depend on these laws are vague and so is the common idea of assistive technology. I try to define what assistive technology is. Second, it is usual that lectures on assistive technology are on theories of techniques and the lecturers are engineers or co-medical therapists. I'd like to discuss the need to have the aspect of social work included when we deal with assistive technology.

Assistive technology is useful for people with various kinds of disabilities at each stage of their rehabilitation. Both demand and supply of assistive technology are essential in the practice of human welfare and culture. Therefore, the assistive technology issue has been regarded as important in lectures on human welfare and culture since 1998.

Human welfare and culture is often thought of as a subculture of life and culture. Also, assistive technology is often seen as a subculture of tools or instruments, which are part of life skills. The last purpose of the paper is to focus on the aspect of disability studies on the matter of assistive technology.

We used to use the term "technical aids" for "fukushiyougu" in Japanese, but recently "technical aids" frequently refers to "assistive technology" in Western countries because it involves systems. I would rather use "assistive technology" than "technical aids" in this paper.

Key words: life and culture (生活文化), human welfare and culture (福祉文化), disability studies (障害学), assistive technology (福祉用具支援技術)

序論～福祉用具支援技術を問い直す

2005年度から「福祉用具論」を開講するに当たって、いくつかの視点を明らかにしておく必要がある。それは、福祉用具に関連する法律や制度は数多く行われているにもかかわらず、それら各法制に基づく定義や内容が区々であることから、通念も曖昧であり、その需要と供給の実際場面における混乱も少なくないからである。また、この種の講座は、コ・メディカルのセラピストやエンジニアの担当による技術論であることが通例なので、ソーシャルワークと

しての総合的視点の必要性をつねづね感じてもいる。これらの諸点が、小論を書く目的である。

福祉用具は、心身上の多様な障害をもつ人にとって、リハビリテーションの各ステージに通底する有用な装置なのであるが、それはまた、需要と供給の両面において、福祉文化活動の実践に不可欠の要素でもあるのだ。したがって我々は、1998年に開講した「福祉文化論」においても、福祉用具に関するテーマをその重要な因子として重視してきた。

ところで、福祉文化は生活文化の下位概念として理解されることが多く、福祉用具もまた、生活技術

による「道具」の下位文化として理解されがちである。この問題に障害学的焦点を当てることもまた、小論の目的の一つである。

なお、「福祉用具」の意味で用いられてきた technical aids は、近年、欧米でシステムを含む用語として assistive technology¹⁾と称されることが多いので、ここでもそれを踏襲する。そこで小論のキーワードは、生活文化、福祉文化、障害学、福祉用具支援技術、とする。

そもそも生活文化とは、きわめて多義的な概念であるが、「生命の維持を図る営みや活動から生まれた非形象の所産（思想・知識・科学・技能等）、形象化された所産（芸術作品・工業製品・建造物・道具等）、制度化された所産（行動様式・日常慣習・関係様式・組織運営等）」が生活文化であるとする見解（石川 1998: 11）に従えば、その価値的側面として quality of life（生命、生活、人生の各レベルにおける質）が問われることになる。

このような理解の下に、“生活文化一般は人々の生命維持活動の中から生み出され、生活の質のレベルで集団的に支持・継承されるものであるが、福祉文化はその生活文化に福祉を注ぎ込む努力の要請されるところから生まれた概念である”というのが、「福祉文化論」を開講した当時の素朴な認識であった。

このことは、表面的には、生活文化の下位文化としての福祉文化という位置関係となるが、その実質は、福祉文化こそが生活文化一般を真に実りあるものとしていくという捉え方なのである。誤解を避けるために、その肝心を問い直しておこう。

本来「福祉」とは、神の恩寵としてのさいわいを語義とする²⁾。このことに立脚すれば、生活文化一般が神の恩寵であることを忘れがちな我々に、そのことを想起させるのが福祉文化にはかならない、とするのが我々の立場である。これは単なる言語ゲームとしてではなく、実践倫理を通じての侵しがたい論理である。

このことを具体的に傍証するものこそが、福祉用具にはかならない。

例えば座位を保てない重度障害者に、道具として

の椅子はいかなる対処をしてきたか。

例えば視力を喪失した全盲者に、公共図書館一般はいかなる読書手段を提供してきたか。

例えば高度の難聴をかこつ人々に対して、市民はいかなる方法で向き合ってきたか。

形象化されたこれらの日常的な生活技術が非形象の所産である思想・理念によって統括されるべきことは、かつて三木清が説いたところであり³⁾、それはまた制度化されていくものでもある。しかしながら、生活技術の多くは、障害をもつ人々に対する配慮に欠けるところが少なくなかった。それら数々の「配慮の不平等」の解消ないし軽減を企図するのが福祉用具なのであり、それは障害学⁴⁾の主張でもある。障害学的福祉文化はまた、福祉文化が生活文化の下位文化というよりも、対抗文化あるいは固有文化であることを窺わせる。

これらのことを通じて小論は、福祉文化の究極が「いのちへの畏敬と共成の営み」であることをアピールしたいのである。

1. 福祉文化としての用具の意義

（1）福祉文化とはなにか

「福祉用具」は、心身に障害をもつ人々の生活条件を改善するために提供される用具の総称であり、制度化された法律用語であるが、それはまた、高度の専門的諸技術を介して行われる供給システムを通じて、福祉文化を振興するものと言えよう。ところで、福祉文化とはなにか。まずはこのことを検討しておく必要がある。

我が国の福祉をめぐる実践や学術の領域に「福祉文化」の用語・概念が登場して久しい。それは「福祉の文化化、文化の福祉化を総合する概念」等として説明されてもきたが、関係学会においても、その定義は必ずしも明確ではないとして、「再考」の機会を重ねている。

そこで筆者は、「福祉文化とは、一人ひとりが個、それぞれの置かれた立場で場、他者との関係を通じて縁、各自の人間性を発揮できるように福祉、個々の差異を超えて文化、互いの生を意味あるものとしていく活動共成の所産である。」とする定義を仮説

として、日本福祉文化学会において提起しているところである⁵⁾。

ここではまず、このことを前提にして、福祉文化の意義について考えていきたい。

(2) 福祉文化の構成要素について

先にみた仮説的定義において、福祉文化に六つの構成要素のあることを示したが、その中での福祉用具の位置及び機能、並びにその意義を明らかにするためにも、その構成要素それぞれの含意するところをみておきたい。

a 個（自己）について

福祉の目的や主体について“自己実現を目指して……”あるいは“個が大切にされ……”という言葉がよく使われる。ところで「個（自己）」とは、「自我」とは似て非なるものであり、ユング心理学では人の「元型」として、「内なる神」とも言い換えられる。それは「外なる神」との呼応関係によって真の自己に目覚めていくのである。

b 場について

近年、福祉の場について、「地域」が社会福祉システム構築の基礎概念として重視される。しかし、我々がいま存在しているこの場所は、個人 — 家庭 — 地域社会（広狭多様） — 国民国家 — 人類世界 — 宇宙という時空の無限な連鎖の中にあるという視点を欠かせない。そのことによって我々は、最小単位である個人の福祉が、無限の連続性をもつことに気づく。

c 縁について

“人々のつながり……”として「関係」を示す大事な言葉である“ご縁”は、血縁や地縁を超えて人間世界に合縁奇縁をもたらし、前記の「場」を形成していく不思議な脈絡の謂いであるが、全ての生命は否応なく大いなる連鎖を免れることはない。いま、ここに存在する生命の複雑・多様な関係性の根源を、我々は「縁起」として体得させられる。

d 福祉について

この言葉の意味について、我々はある種のイメージを移入した常識語として、これを矮小化してはいないだろうか。本来この言葉はもっと大らかな意味（神の恩寵としてのさいわい）だったのであり、この

ことに関してはいま spirituality の用語・概念が注目されている。福祉としての自己実現は、潜在能力の開発による各自の人間性の発揮にほかならない。

e 文化について

この言葉も区々の意味づけをもって語られる。文化とは人間集団の構成員に共通の精神的価値を反映した物心両面の活動の総体ともされるが、異なる人間集団や思想体系がそれぞれに対立を回避できない文化概念の複雑さを克服する道は容易ではない。多様な価値観から生じる差別・偏見・敵意によるおぞましき愚劣は、差異を認め合うほかないであろうに。

f 共成について

福祉の在り方として「共生」という言葉がよく使われる。しかし、もともと生物学用語である「共生」だけでは、真の社会性や連帯性は生まれまい。そこで「共に成し」「共に成る」の重層性によってこの社会・世界を作り上げていく「共成」が肝要である。価値ある福祉文化の形成には、個々の潜在能力を開発し差異を克服していく意志が必要であろう。

(3) 福祉用具の福祉文化的意義について

「福祉用具」と総称される用具の個別具体的な種類や品目は、極めて多様である。そこで、ここではまず、そのような福祉用具の典型として補聴器を取り上げる。補聴器の中でも、本節では難聴幼児の発達過程における補聴器適合の実際⁶⁾を通じて、前節に記した福祉文化の構成要素に対応させつつ、その機能と意義を検討していく。補聴器が難聴者の聞こえを助長するための文明の利器であることは言うまでもないが、それはまた、補聴器供給システムを通じて、補聴器文化～福祉文化を振興するためのものだからである。

a 難聴幼児の個とは

難聴あるいは失聴と称される聴覚障害の状態（静寂の世界）は、いわゆる健聴者には想像もつかない世界である。しかし聴覚生理学では、全く聞こえないという生理的条件下で生まれてくる子供は、臨床統計上も殆どいないのだという。つまり、難聴幼児の大多数には残存聴力があるということなのだ。それも単なる生理的な聞こえのみならず、「選択的な注意のメカニズム」による聴き分ける能力をもってい

るということなのである。

b 難聴幼児の育つ場所

すべて人の子は母胎に宿り、出生直後から乳児期を母親と一体のように育つ。胎児期に何らかの変異の生じた難聴幼児が母親をもっとも大切な存在とすることは、健聴児の成育過程と同様である。つまり、健聴児が「選択的な注意のメカニズム」を働かせながら母親の声を聴き取るように、難聴幼児もまた母親の声を必要とする。母親のように大切な他者のケアによって、言葉は育まれていくのである。

c 難聴幼児と母親～関係の断絶と回復

母親にとって突然の難聴児の出現は、人の親子という普遍的かつ根源的な関係を断絶させるほどの衝撃となることが多い。そのことから、難聴幼児にとっては、出生後の最初大切な他者である母親との関係が断絶したところから始まる障害を負うことになる。そのままでは母親に罪の意識や悲観が堆積していくことになるので、その親子関係の回復や新たな支援関係をつくるのが難聴幼児通園施設等の専門機関なのである。

d 潜在能力の開発～関係性回復の技法

あるべき関係性の断絶状態にある親子関係の回復のために、専門家たちがまずなすべきことは、母親に対して「根拠のある希望」を提示することだとされる。「根拠のある希望」の一つは残存聴力の生理学的可能性であり、もう一つは補聴器の装用による残存聴力の開発である。補聴器の工学的技術開発は日進月歩であり、それを適合技術の専門家であるオージオロジストが、難聴幼児一人ひとりの最適状態に調整し利用に供していく。

e 可能性を見出す眼差し～差異を超えて

さらに必要なのは、母親の自己回復である。ソーシャルワーカーや保育士といったスタッフは、衝撃によってわが子に対する愛情さえも喪失している母親の自己回復を支援していく。その具体的事実の一つが「アイ・コンタクト」である。子供が他者と会話できるようになるために目線が合うことの大切さを、日常のガイダンスの中で母親に提示する。その肯定的要素を通じて関係回復の契機を見出すことが、極めて重視されている。

f 共成～ともに育つところ

以上、a/b/c でみた否定的・絶望的状况が、それらの事実関係を基にしたd/eの肯定的・希望的状况に転換されていくプロセスを端的に辿ってきた。このことは、難聴幼児通園施設で行われている教育的福祉文化活動の典型なのであるが、その理念及び方法の中核にあるのは、ケアの本質とも言うべき「ともに育つところによる共成の働き」にほかならない。そしてそのキーポイントの一つが補聴器であることを、我々はみてきた。

2. 福祉用具の概念とその展開

前節では、コミュニケーション障害のある幼児の潜在能力開発に不可欠なものとして、福祉用具の機能と意義をみてきたが、福祉用具には、その他多様な機能をもつものが存在する。本節では、そのような福祉用具の制度的経緯や概念構成の概略を踏まえ、現状における諸問題について、今後における展開を望みつつ確認しておくこととしたい。

(1) 福祉用具制度の発展史概略

福祉用具事業の来し方／行方に思いをめぐらすとき、現在は一つの正念場に差ししかかっていると言える。そのことを確認するために、制度的側面から、端的にこれまでの歩みを十年ごとに振り返ってみることとしたい。

第一期は、昭和25年の身体障害者福祉法施行に始まる1950年代であり、この時期は義肢装具・車いす・補聴器の三種目を中心とする補装具の制度化と定着化が図られた。

第二期は、高度経済成長を背景に福祉六法が形成された1960年代。1967年の日常生活用具給付事業の制度化は、ホームヘルパー派遣制度と併せ、在宅ケアに関心を誘った。

第三期となる1970年代は、高度成長の余波を受けつつ、施設福祉の拡充とともに設備機器にも需要が高まり、用具の類型は「福祉機器」と総称され、一つの発展期を迎えた。

第四期の1980年代は低成長経済が顕著となり、国際障害者年の影響による身体障害者福祉法改正も理念中心のソフト面にとどまり、“フクシキキ”は

“福祉危機”と誤読されもした。

第五期の1990年代は昭和年号が平成に変わり、社会福祉関係八法改正に伴い地域福祉が強調され、福祉産業に新たな期待が寄せられる中で、「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」（以下「福祉用具法」と略称する）が成立した。この時期にはまた、国際標準化機構（ISO）による福祉用具の国際分類 ISO9999-1992 が作成され、それを受けて我が国でも、（財）テクノエイド協会による福祉用具分類 CCTA95 が作成された。

したがって、平成12年の介護保険法施行並びに社会福祉法改正に始まる2000年以降は、第六期になる。ここでいま、何が起き、何が起ころうとしているかは、福祉用具に関わる全ての人々の関心事である。社会保障を含む各種の構造改革を旗印とする政治情勢の中で、来年度に予定されている介護保険制度の見直し、あるいは障害者福祉サービスの介護保険への統合問題等々、社会福祉基礎構造改革にも先がみえない事柄がある。行政サイドは、この状況を見極めながら、慎重かつ懸命に各種のガイドラインを策定しているわけである。

（2）福祉用具の概念

a 国内法によって制度化された福祉用具の概念概略、以上のような制度的展開を経る過程で、関係者の関心の度合いに応じて福祉用具に関する用語・概念は変化してきたが、1993年に施行された福祉用具法において定義づけられて以来、福祉用具の

一般的理解はその定義に従うこととされた。即ち“福祉用具とは、心身の機能が低下し、日常生活を営むのに支障のある老人又は心身障害者の日常生活上の便宜を図るための用具及びこれらの者の機能訓練のための用具並びに補装具をいう”とするものである。しかしながら、これをもってしても福祉用具の概念は曖昧である。この定義には、制度的に明確なものと不明確なものとが混在しているからである。そこで、制度化されているものとそうでないものと位置関係を整理することによって、不明を補うことにしたい（図1）。

なお、この図1は、次に示す表1と連関している。即ち、福祉用具法は一つの理念法であって、福祉用具個々の適用は各種の実定法によって行われる。それら実定法は無慮20に及ぶが、その殆どが給付内容や給付システムを異にする。ここでは、それら実定法のうち典型的に異質な五つの法体系（災害補償系、医療保険系、年金保険系、介護保険系、社会福祉系）から六種類の福祉用具制度を例示する（表1）。

b 国際的視野による福祉用具の分類について
近年、各種の機器・設備について国際標準化機構（ISO）による分類・基準が重視されるようになったが、福祉用具についても1992年に ISO9999TC（Technical aids for disabled persons—Classification）が作成され、1998年に第2版、2002年に第3版と再改定された⁷⁾。

我が国では、ISO9999-1992 の英語版に準拠しつ

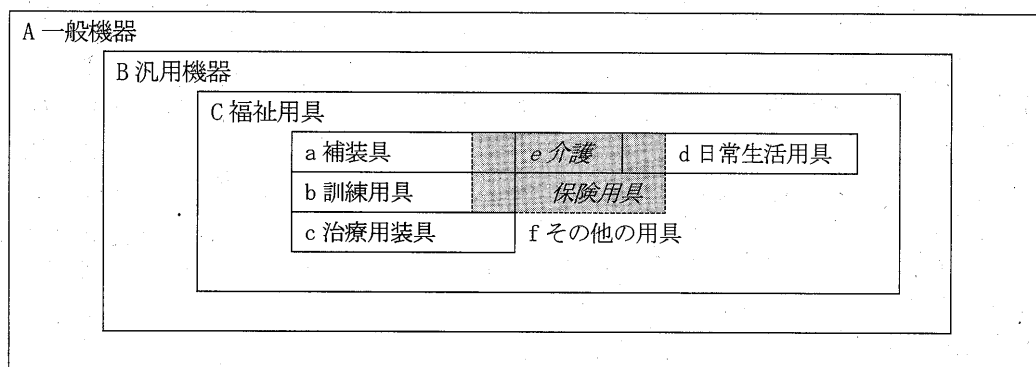


図1 福祉用具の概念—制度化された用具の位置関係

〔注〕A: 社会一般の機器・設備

B: ユニバーサルデザイン等により障害者に使用性の高い一般機器（ISO9999-2002 の規定範囲）

C: 福祉用具法に定義される用具（CCTA95の規定範囲）

a～e: 公的給付の対象とされている用具の区分／f: 公的給付の対象とされていない用具

表1 我が国における福祉用具給付制度（例）

（給付○，治療用△，貸与●）

区分	法律	労災補償法	健康保険法	厚生年金法	介護保険法	身障福祉法	児童福祉法
	受給者資格	労災障害者	要治療被保険者	年金受給者被保険者等	要支援者・要介護認定者	身障手帳所持18歳以上	身障手帳所持18歳未満
補装具	義肢・装具	○ △	△	○		○	○
	車いす・電動車いす	○ ●	●	○	●	○	○
	座位保持装置	○				○	○
	歩行器	○ ●	●	○	●	○	○
	歩行補助杖	○ △	△		●	○	○
	頭部保護帽					○	○
	座位保持・起立保持具						○
	頭部保持・排便補助具						○
	収尿器	○				○	○
	盲人安全杖	○				○	○
	眼鏡	○				○	○
	義眼	○				○	○
	点字器	○				○	○
	補聴器	○		○		○	○
	人工喉頭	○				○	○
	ストマ用装具	○ △	△			○	○
	かつら	○					
日常生活用具	浴槽	●			○	○	○
	入浴補助具				○	○	○
	便器				○	○	○
	腰掛便座				○		
	特殊便器	●				○	○
	特殊尿器				○	○	○
	褥瘡予防用具	●	●		●		
	特殊寝台	○ ●	●		●	○	○
	特殊マット				●	○	○
	体位変換器				●	○	○
	移動用リフト	○ ●	●		●	○	○
	歩行支援用：手すり等				○	○	○
	ファックス（聴覚障害）					○	○
	拡大読書器（視覚障害）					○	○
	痴呆老人徘徊感知器		●		●	以上のほか	以上のほか
	浣腸器付排便剤	○				28品目○	22品目○
	褥瘡予防用敷布団	○				2品目●	

つも本邦の特性を加味した福祉用具分類 CCTA95 (Classification Cord of Technical Aids) が1995年に作成・公表され、我が国福祉用具界のガイドラインとされてきた。ISO9999-2002 が公表された今日においても、国内事情により、我が国では従来どおり CCTA95 が基本として用いられている⁸⁾。

CCTA95 は、ISO9999-1992 に準じて、大分類・中分類・小分類の三層構造となっており、大分類10項目・中分類127項目・小分類630項目によって構成されている(表2)。

CCTA95 は在宅障害者の個人使用を意図した福祉用具(操作のために介助者の支援を要する用具を含む)を対象とし、公共の場における機器や健常者と障害者との共有品は含まないことが原則とされている。なお、ISO9999-2002 では、公共交通のための用具、公共通信、公共建造物のための用具、並びに、汎用の製品でもそれが障害者の福祉用具として有用なものは、この分類に含まれている。

以上で概観してきたように、福祉用具の用語・概念は主として法律・制度により定義されてきた側面の影響が強いのだが、ISO9999 や CCTA95 で示されるように、広義の福祉用具は現行の実定法を超えるものであり、今後は、障害者や高齢者の家庭や地域における生活支援を広く視野に入れた運用が望まれる。

3. 福祉用具供給システムの論点と課題～公的給付制度を中心に

(1) 福祉用具のニーズ再考

福祉用具の適正な普及のための供給システムは、なによりもまず、ユーザーが納得できるものでなければならない。福祉用具のニーズは、発症の時期や障害の種類・程度等によって異なるが、1の(3)で述べた難聴幼児にちなんで、ここでも難聴者の意見を傾聴することから始めたい。我々の調査研究⁹⁾に際しては、要旨、次のような見解が寄せられた。

第1に、補聴器の使用者に関する現状認識についてである。

補聴器の使用者は、大別して、装用により補聴効果を期待する人々(A)、及び、装用により環境音

を聞き分ける人々(B)の二群に分けられる。

A群は中途失聴者・難聴者に多く、聞こえに不自由な人の大多数を占める。これらの人々で、福祉各法により障害認定されない軽・中度難聴者は約600万人と推察される。つまり、補聴器の有効利用者の大多数は公的給付システムの対象外である。

B群はろう者と言われており、会話は視覚的言語である手話を主要な手段としている。これらの人々で耳からの音声言語を習得していない人は、それがもつ意味(音声言語)を認識することは不可能である場合が多い。これらの人々は全て補聴器の公的給付対象であるが、コミュニケーション保障には別途の対応が必要である。

A群の難聴者は、聴力レベルによって軽度・中等度・高度・重度に分類される。補聴器はデジタル化により急速に進歩したが、近年、高度・重度難聴者に対応するデジタル化製品も普及しつつある。補聴器は生理的にも両耳装用が望ましいが、良質のデジタル製品は片耳用約15万円、両耳用約30万円が相場である。公的給付の対象は殆どが高度・重度の難聴者であるから、大多数の難聴者はこれを自己負担で購入しなければならない。

第2に、改善要望事項について、より良き補聴器に出会うため次の諸点が挙げられる。

- ① 難聴者の心理を知ることが良いフィッティングや評価に結びつくのであり、補聴器専門技術者は、個々の難聴者に対して全人格を傾けて相対するところ構えをもってほしい。
- ② 認定補聴器技能者や認定補聴器専門店はもっと補聴器普及や開発のイニシアチブをとってほしい。そのために地域の難聴者組織と連携することが必要である。
- ③ 言語聴覚士(国家資格)と認定補聴器技能者(民間資格)との関係や連携について、聴能を取り扱う専門家に関する現状の混迷を明らかにし、調整してほしい。
- ④ 補聴器メーカーは、新製品開発に当たっては、難聴者の代表を対象とするモニター制度を創設し、より良質な製品の開発を積極的に推進してほしい。

表2 福祉用具分類コード (CCTA95)

*コード番号： 左2桁が大分類を示す
中央2桁が中分類を示す
右2桁が小分類を示す

表2-1 大分類項目及び中・小項目分類項目数

大分類項目	中分類項目数	小分類項目数
03 治療訓練用具	20	57
06 義肢・装具	11	80
09 パーソナル関連機器	17	118
12 移動機器	14	85
15 家事用具	5	51
18 家具・建具, 建築設備	12	65
21 コミュニケーション関連用具	17	103
24 操作用具	15	57
27 環境改善機器・作業用具	5	14
30 レクリエーション用具	11	0

注) 大分類項目は2桁3おきのコードによって10項目が設定されている (ISO9999-2002では治療訓練用具を04医療用具・05訓練用具に分割し11項目とされている)

表2-2 中分類項目 (例)

21	コミュニケーション関連用具 (例)
2103	光学的補助具
2106	電気化学的補助具
2112	コンピュータ
2121	多目的ソフトウェア
2124	描画用具・書字用具
2127	非光学式読書具補助具
2130	録音機・受信機
2133	テレビ・ビデオ
2136	電話機・電話用機器
2139	音伝達システム
2142	対話用機器
2145	補聴器
2148	表示機器
2151	警報システム

注) ISO9999-2002では2106は電子工学的補助具とされるなど中分類17項目の中で名称変更や項目追加による統廃合がなされている

表2-3 小分類項目 (例)

2136	電話機・電話用機器
213603	標準電話機
213606	移動電話機・自動車電話機
213609	文字電話機
213610	テレビ電話機
213611	自動応答装置
213612	スピーカ付電話機及びアダプタ
213613	テレックス・ファックス

注) ISO9999-2002では213606は携帯電話機とされるなど名称変更や項目追加によりCCTA95で15項目となっているのが17項目に増設されている

⑤ 補聴器の限界を補うものとして、メーカーは補聴援助システムの接続を考えた補聴器の開発と利用の促進を図ってほしい。

⑥ 障害認定におけるデシベルダウンは難聴者関係団体の長年の願いであるが、福祉各法の改正が困難ならば、福祉各法の適用除外とされている難聴者に対する公的給付の方法について、介護保険あるいは健康保険の適用等、別途の方法を検討してほしい。

⑦ 補聴器市場を混乱させている通信販売の補聴器や集音器の問題には、行政や業界が真剣に取り組む必要がある。補聴器モドキによる難聴者の被害の防止策を急いでほしい。

以上のような当事者団体の問題意識は、補聴器のみならず、福祉用具供給システムの各構成要素に関わる者が、それぞれの立場で共通に認識する必要のあることを多く含んでいるのであり、今後のシステム改善のために参考とすべき事柄と言えよう。つまり、ユーザーの立場からの真のニーズは、サプライサイドにとっては新たな支援策を編み出して行くためのシーズでもあるのだ。

(2) 公的給付制度上の論点

前節でみた補聴器ユーザーのニーズをめぐる諸問題から、我々は福祉用具の全般にかかる論点と課題の提起されていることを読み取ることができる。

ユーザーが求めているのは、良き福祉用具との出会いであること。それを紡ぎ出すものは、専門家の技術であり、良質の製品であり、それらを円滑に活性化するシステムであること。大枠では、ヒト、モノ、コトの三大要素であるが、それらを構成する様々な因子のあることを垣間みた。先にみたユーザーの意見を一つのリトマス試験紙とみなして、以下、各構成要素ごとに現状と課題を検証しつつ、今後における福祉用具供給システムの在り方について考究していくことと致したい。

先に図1でもみたように、福祉用具は一般機器や汎用機器の中から、国際的にはISOが、国内的にはテクノエイド協会が整理し、その中から実定法によって制度化されたものが公的給付の対象品目とされる。つまり、ユーザーにとっては公的給付制度の

影響が甚大なのである。そこでひとまず、現行制度上の論点を次のように整理しておきたい。

a 福祉用具給付制度の前提

- ① 給付制度の基本方針として、対象種目の構造・形式等の基準や指針が適正であるか
- ② 給付制度の対象となるべき工作物の研究・開発・普及の体制は整備されているか
- ③ 利用者に対する処方・適合から給付・アフターケアに至る支援体制は万全であるか
- ④ 用具の給付に伴う援護の実施者と利用者の費用負担は合理的に行われているか
- ⑤ 用具の利用と普及に関する啓発・周知について情報の提供は適切に行われているか
- ⑥ 福祉用具の法体系は地域生活支援の制度として一貫した体系が保たれているか
- ⑦ ユーザーのニーズに応えるべきサプライサイドのシステムの運用は適切であるか

b 問題の所在

- ① 補装具交付における基準外交付の方法は煩雑で即時性や合理性は疑問とされる
- ② 補装具交付の措置に関わる更生相談所の権能と実態にアンバランスが著しい
- ③ 補装具交付に際して認められている差額負担方式は「費用支給」にはかならない
- ④ 用具普及の阻害要因には財政措置のほか供給側の高価格維持も問題視される
- ⑤ 多様な法体系により手続きや給付内容に差異があるなどユーザーに混乱を生じる
- ⑥ 介護保険による新たな法理念・サービスと従来の措置的方法・内容に乖離がある
- ⑦ ユーザーのニーズが障害認定によって分断され公的給付が不平等を助長している

(3) 公的給付システム改善の課題

福祉用具の概念及び実質を形成する中核となっている公的給付に関しては、今後の制度改善に向けて次のような視点と方向が望まれる。

a 改善策検討の視点

- ① ユーザーの地域生活を支援する
- ② 用途の日常性と特殊性に配慮する
- ③ 用具の普遍性と個別性に対応する

- ④ 支援体制の総合性と専門性を確保する
- ⑤ 供給の量的・質的条件を維持する
- ⑥ ユーザーの自己決定と権利擁護を尊重する
- ⑦ 制度間のアンバランスを解消する

b 改善の方向と課題

- ① 適正な福祉用具普及のために必要な給付システムの構築
- ② 専門的評価判定等の運用方法にかかる各制度間に共通するシステムの構築
- ③ 各ファンド間の共通認識による費用負担に関する公的責任の明確化
- ④ 地域における相談・支援・情報提供の場としてテクノエイドセンターの再編整備
- ⑤ 福祉用具専門従事者の資格制度・研修制度等による資質向上策の確立
- ⑥ 社会福祉法の理念及びサービス方法との整合性ある福祉用具支援体制の確立
- ⑦ 福祉用具の普及に関するシステム確立に必要な実定法の再編整備

4. 福祉用具供給システムの在り方（試論）

我々は先に行った調査研究⁹⁾において、補聴器供給システムには、啓発広報、技術開発、製品管理、適合評価、医学関与、流通方式、規制改革、公的支援という八大要素のあることについての知見を得た。また筆者は、車いす姿勢保持協会及び日本義肢装具学会におけるそれぞれの福祉用具の調査研究¹⁰⁾に際しても、これら八要素はほぼ共通のテーマであることの実感を得ている。そこでこれら八要素を福祉用具一般の問題に敷衍し、今後の在り方を検討するよすがとしたい。例えば補聴器供給システムの現状は、その在るべき姿を想定しつつ照射するほどに、個々の場においては努力されつつも全体的には機能不全の状況にあることを浮き彫りにするものとなった。そのことを参考としつつ、ここでは、それら各要素にみる福祉用具供給システムの現状と課題について、将来の在り方を視野に置いた一試論として簡記するものである。

(1) 啓発広報について

福祉用具の適正な普及のためには、真の意味での

啓発がこの業界の成否の鍵を握るとしても過言ではないであろう。敢えて“真の意味での”とするわけは、福祉用具が単なる生活上の利便を提供する商品としてではなく、医学・生理学的／工学的な面で理に適い、かつ、質的・量的／福祉的な面で情に適うものでなければならないからである。つまり、福祉用具はサイエンスとアートの一体化した工作物の典型であるが故に、真の意味での啓発こそが補聴器の適正普及のためのアルファでありオメガであるをしたい。ここで“真の意味での”と強調するのは、関係者の限らない自他の啓発が要請されるという趣旨である。

我々は、福祉用具に関与するそれぞれの立場で行われている啓発活動の状況をみているが、決して正当とはいえない通信販売の跋扈する現状を関係者のすべてが自省しつつ、真の意味での啓発活動に一致協力すべきではなかろうか。

(2) 技術開発について

福祉用具の各種目や製品は、その使用目的や用途等によって様々な性格をもっている。ユニバーサルデザインによる汎用化したレディメイドのものから、個別のフィッティングを重視するオーダーメイドまで、その形状や機能は極めて多様である。それらが福祉産業の名の下に商業ベースで流通するとき、さらに一層の趣向が凝らされる。工学的には素材や方式等の新たな開発によって、今日でも予測のつかない製品が出現してくるであろうことは、ユビキタスコンピューティングやロボット技術の進展によっても推測に難くない。レディメイドとオーダーメイドの一体化により、汎用機器と福祉用具の境界も一段と不明確さを増してくるであろう。しかしながら心身の機能障害がなくなる限り福祉用具の必要性は存在し続けるのであるから、技術開発に限界はないであろう。その希望と期待をもって技術革新を待つユーザーを陥れる製品の横行は、許されるべきでない。

(3) 製品管理について

2005年度からの薬事法改正施行に伴い、補聴器はクラスⅠ（一般医療機器）からクラスⅡ（管理医療機器）となり、製造販売業者は全面的に都道府県知事

に対する製造販売業の届出義務が生じる。その許可要件として構造設備基準が設けられるほか、遵守事項として管理者の設置、品質確保、苦情・回収処理等の責務を負うことになった。我々の調査研究⁹⁾でも、販売店の製品管理実態は、顧客情報の管理や商品管理をはじめ諸設備の設置・運用について、特に品質確保義務に関する事項に、改善・充実を必要とする状況が認められた。これは一例であって、福祉用具の中で医療機器として扱われる種目・製品に該当する場合は、同様の処理が必要となる。近年、消費者保護の観点から様々な擁護策が行われてはいるが、福祉用具の使用には人体に影響を及ぼすこともあり得るので、医療機器であるなしにかかわらず、リスクマネジメントには万全の備えを怠ることのない方策が望まれる。

(4) 適合評価について

福祉用具の中には法律で補装具と定義され、装用に際しフィッティングを要するものがある。補聴器のほか、義肢・装具や眼鏡類等がそれである。それらが医療機器であり、かつ、福祉用具であることについては、適合評価の臨界的状況がそのことを象徴している。例えば補聴器の場合、その装用効果の評価は単純ではなく、医学・生理学や音響工学のみならず、言語学や心理学・社会福祉学の知見を統合した心理社会的ソーシャルワークの要素もあるからである。そのことはまた、補聴器装用が専門家による客観的評価のみならず、ユーザーの主観的評価が融合されるべき面のあることを意味する。つまり、これらフィッティングを必要とする福祉用具は、ユーザーにとっては、モノとの出会いだけでなく、ヒトとの出会いが使用効果を左右する。したがって、福祉用具の使用効果を高めるには、優秀な専門技術者の存在が不可欠となる。その制度的欠落部分は埋められなければならない。

(5) 医学関与について

医学関与は、福祉用具供給システムにおける隠然たる存在である。そのわけは、医学一般は患者の治療と生命維持に関わり、治療の域を超えた障害者の地域生活支援のためにはソーシャルワークが関わっていく。ところが、先に“適合評価の臨界的状況”

と表現したように、人体に装用する際のフィッティングには、コ・メディカルの療法士が関わり、かつ、ディスペンサーとしての技術者が関わる状況がある。その接点には双方から同様の技量をもつ専門家が関わることになるので、実際場面では少なからぬ混乱を招くことになりかねない。医療が関わる場合、我が国では医師の権限はオールマイティであることから、ときに深刻な様相を呈することになる。一人の人間を、医療サイドでは患者として対応し、福祉サイドでは障害者として対応するという、まさに臨界的状況があるわけで、そこには、双方の専門資格の制度的な調整とともに、実務における円滑な連携が望まれる。

(6) 流通方式について

我が国における補聴器の流通動態を過去3年の年間平均でみると、国の薬事工業生産動態統計による国内出荷台数は年間65万台、日本補聴器工業会発表の出荷台数は年間約42万台である。その差約23万台の動向は統計的にも把握しがたいが、日本補聴器工業会では年間約15～20万台が通信販売による流通分と推定している。この数は、我々の調査研究⁹⁾で補聴器所持者の4%、約19万人が通信販売による購入者とする推計数と一脈通じる。

適合評価を重視し対面販売を基本とする供給システムの構築を目指す業界の良識に鑑みて、出荷台数の29%を占める通信販売の存在は端倪すべからざる数量であり、このことに対しては法的整備を含め、早急な検討と対策が望まれる。

なお、ここに記した事実は補聴器業界特有のことではあるが、グローバル化しつつある福祉用具業界全般に通じる問題を含んでいる。つまり、市場原理優先の流通を恣意のままに放置することにより社会的弱者に被害を及ぼす状況は、防止されなければならない。

(7) 規制改革について

我が国の福祉用具業界は各業種ごとに協会組織をもち、業界の発展を期して結束を固めつつあるが、従来、これら諸団体を中心に自主規制に努めてきたものの、供給システムの健全な発展のためには公的支援を欠かせない事柄がある。当面次の諸点が重要

課題であるが、流通方式に関わることであり、いずれも規制緩和では済まされない問題である。

その1は薬事法改正に伴う製品管理の基盤確立である。法改正の趣旨に即し、設備整備に合わせ販売管理者の整備促進に努めること。

その2は適合技能者の制度的確立である。フィッティングを要する福祉用具に関しては資格優先の技術社会に立ち後れた現実のあることに鑑みて、これを販売管理者と併せて適合管理者として位置づけること。

その3は通信販売の規制強化の必要性である。福祉用具の安全性・適合性等に鑑みて、これが通信販売の的確品目とされていることの可否は、真剣に問い直されるべきこと。

その4は福祉用具専門店認定の公的規制である。福祉用具の社会的使命を果たすためには、業界の自主規制のみでは限界があり、公的システムによる規制が必要であること。

(8) 公的給付について

公的支援の一環としての給付制度にかかる問題である。我が国における福祉用具の普及にとって、歴史的にみても身体障害者福祉法及び児童福祉法や、近年の介護保険法による貢献は少なくないが、時代の推移とともに福祉用具を必要とする障害者の様態は変化し、福祉用具ニーズへの的確な対応を図るためには、現在の制度体系に種々の改善が望まれる。

基本的には、社会福祉法の理念に即した整合性ある制度の確立を目指すことであり、そのためには、公的システムにおける関係各法間の整合性確保、各種用具の適正な普及を図る行政支援体制の確立、福祉用具専門従事者の資格認定、福祉用具販売専門店の質・量の拡充と社会的承認の推進が重要である。具体的には、支援費制度の移行期に鑑みて、「機能障害」の程度レベルの判定から福祉用具の「必要度」の判定への対象者認定方式の抜本的見直しや、それに伴う交付基準の改定が望まれる。

結論～福祉用具支援技術の再構築に向けて

小論ではこれまでに、福祉用具が福祉文化を具現する一つの典型であることを、難聴幼児の潜在能力

開発に果たす補聴器の役割を通じてみてきた。また、難聴者の生活体験による補聴環境に関する当事者団体の見解を参考に、補聴器をめぐる諸問題が福祉用具一般に通じることを論考し、福祉用具供給システムには八つの要素のあることを検証してきた。

このような供給システムの在り方を検討する過程で、福祉用具はそれ自体で存在するものではなく、八つの要素で構成される供給システム全体としてその役割を果たすものであることを如実にみてきた。つまり、福祉用具はまさしく assistive technology¹⁾なのである。

以上のことから、小論ではこれまでの論考を横断的に再構成し、assistive technology を含意する新たな福祉用具概念が、近未来の我が国にも具現することを期待するとともに、次に、そのことを共通認識とするための課題について述べたい。

課題の第1は福祉用具のこころである。福祉用具には手作りから先端技術の粋まで多様であるが、個々の製品はサービスシステムの中で相対的独立性を有する。それ故に、ハードウェア中心の設計思想を脱却し人間のこころを中心とする「ハートウェア」(土屋 1986) のすすめは当を得ている。これは、差異を超えて「配慮の平等」(石川 2004: 225-244) を追求する「障害学」の提唱に通じるものであり、そのこころは福祉用具の根底にあるべきこと。

第2は技術革新を受けての対応である。補聴器のような電子工学分野においては、フィッティングまでを全自動にする開発計画があるなど、技術革新は限りなく進展を続けるであろう。それだけに、技術の成果には福祉用具としての可能性と限界を視野に入れた的確な評価が必要となる。今後は、製品自体の高度・複雑化に伴う使用上の注意や過誤の処理等、リスクマネジメントを含めた製品管理及び関連情報が徹底されるべきこと。

第3は専門従事者の質の維持・向上である。福祉用具支援技術は、保健・医療・福祉・教育等の他の専門技術と同様に、その過程の肝心な良質な「対人関係」を必須とする。特にフィッティングを要する福祉用具支援技術は、モノ(用具)、ヒト(利用者)、カネ(費用)、システム(需給調整)の全てに豊富な

知識・経験を問われる。一步誤れば悪しき商業主義に堕しかねないディスペンサーの専門性に対して、理解と共通認識を高めるべきこと。

第4は費用負担関係である。これは、福祉用具の適正かつ円滑な普及の成否を問いかけ、その需給関係にも影響を及ぼす問題を内包している。費用問題は社会福祉を矮小化してきたことの要因であるが、貧困は人の潜在能力を殺ぐ故に悪であるとする言説もある。複雑なこの問題の論点に一例を挙げれば、現在の公的給付の対象がニーズ中心でなく機能障害中心であることによるアンバランスである。費用負担関係は公正でなければならないこと。

第5は福祉用具支援体制の重層的整備である。その1はassistive technologyとしての新概念の下「福祉用具支援技術法」(仮称)の制定・施行、並びにISO9999-2002に準じた福祉用具標準リストの作成・公示(マクロ)。その2は市町村・福祉事務所の地域圏域における福祉用適用体制の確立(メゾ)。その3は各種専門技術の連携による個々の利用者に対する福祉用具適合体制の確立(ミクロ)。その4はマクロ・メゾ・ミクロの重層的運営。

最後に福祉用具供給システムの活性化及び円滑化である。上記のモノ、ヒト、カネ、システムの活性化及び円滑化のためには、産・学・官の連携による総合的推進が必要である。

福祉産業界はグローバル化の中で技術的にも組織的にも統廃合が進み、関係学会は相互に越境・融合しつつ研究分野を拡充し、国・地方の行政は三位一体論に象徴される、行・財政改革を図りつつある。それぞれが流動化する状況の中で、産・学・官の連携による新たな公共哲学の実践を通じた「活私開公」(山脇 2004: 145-156)の実現を期待したい。

2000年の社会福祉法改正を指揮した炭谷は、社会福祉基礎構造改革とその後の方向について述べる中で、社会福祉における「心」、及び「文化としての社会福祉」の定着を今後の課題として、また、自らの夢として挙げている(炭谷 2004: 226-233)。

本来、福祉文化は優れて倫理的なテーマである。その一翼を担う福祉用具支援技術が福祉倫理を要請されるのは当然のことと言えよう。

注

1) ①福祉用具の国際基準である最新のISO9999-2002は、福祉用具の定義を「障害者によって使用される製品、用具、機器、工学システムであって、機能障害、能力低下、社会的不利を予防、補償、検査、軽減、克服するもの。特別に製造されたものであると汎用製品であると問わない。」とした上で、「technical aids はしばしばassistive deviceあるいはassistive technologyとよばれる」と注釈している。

②米国では、1998年に施行されたAssistive Technology Act of 1998が2004年にAssistive Technology Act of 2004として改正施行された。それによると、Assistive Technologyは、多様な要素を含む福祉用具とそれに伴う各種サービスの総合概念であることが定義されている(ATA 2004 SEC.3.Definitions.)。

③我が国では、これを「支援工学」と訳し、または「福祉工学」と称する工学研究の分野がある(伊福部 2004)。

2) 『字通』によれば、「祉」は「説文」一上に「福」なり、次条に「福は祐なり」とあって福祐をいう。〔詩、大雅、皇矣〕に「すでに帝の祉^{さいは}ひを受く」とみえ、神より与えられるものをいう。〔詩、周頌、烈文〕にも、「慈の祉^じ福を錫^{なま}意」の句があり、その恩寵をいう(白川 1996: 650, 1384)。

(引用者注: 用語例として、祉福(幸福)、福祉(幸い)等があり、「福」の項にも同様の記述がある。)

3) 三木清は、昭和16年1月号『婦人公論』掲載論文で、要旨、次のように述べている(三木 1941)。

- ・生活文化の根底には、「文化への意志」がなければならないこと。
- ・個人的な生活様式に対して、協同主義の生活様式が新たに形成されるべきこと。
- ・芸術、そして何よりも科学と技術の要素を除いて、生活文化を考えることはできないこと。
- ・生涯に対する愛—このヒューマニズムがあらゆる生活文化の根底にななければならないこと。
- ・生活技術の全体を統括する技術、この理念的技術的なものが叡智にほかならないこと。

4) 2003年の「障害学会」設立に尽力した長瀬は、障害学について、要旨、次のように述べる。

「障害学、ディスアビリティスタディーズとは、障害を分析の切り口として確立する学問、思想、知の運動である。それは従来の医療、社会福祉の視点から障害、障害者を捉えるものではない。個人のインペアメント(損傷)の治療を至上命題とする医療、「障害者す

なわち障害者福祉」という枠組みからの脱却を目指す試みである。そして、障害独自の視点の確立を指向し、文化としての障害、障害者として生きる価値に着目する。」この定義を一つの出発点とし、これに加えて以下の三点を説明する(長瀬 2004)。

一つ目は社会モデルであり、社会が築いている障壁こそが問題であるという視点。

二つ目は文化モデルであり、障害者を独自の文化的存在と考える視点。

三つ目は障害者自身の視点であり、‘Nothing about us without us’を重視する。

- 5) 日本福祉文化学会「福祉文化とは何かを考える会」(2004年9月19日)における指名発言として発表した論文「福祉文化再考～実践活動を通じて問い直す」の中で提案したもの。本論文は『福祉文化研究』vol. 13(2005年3月)に掲載予定。
- 6) 具体的には、聴覚生理学(喜多村他 2002)、発達障害学(宮尾他 2004)、幼児聴覚障害訓練(立石他 2004)等の臨床によって行われているが、難聴幼児通園施設におけるその実際について、元日本聾話学校長・安積力也がNHK「ラジオ深夜便」(2004年3月25～26日)で感動的に語っている(安積 2004)。
- 7) ISO9999-2002として『Technical aids for persons with disabilities — Classification and terminology』が公表されている。邦訳版(テクノエイド協会 2003)は版權等の問題があり公開されていない。
- 8) 具体的な成果として、『福祉用具情報システム・TAIS』(URL: <http://www.techno-aids.or.jp>)、『福祉用具総覧 2004』、『介護保険福祉用具ガイドブック 2004』等がある。
- 9) (財)テクノエイド協会の委託事業として、平成13年度～15年度にかけて行われた調査研究。結果報告書は、各年次ごとにまとめられている(河野 2002, 2003, 2004)。
- 10) ①2002年2月～6月、車いす姿勢保持協会・車いす供給システム検討委員会委員長として「車いすの供給システムに関する提案」をまとめ、同年6月24日の同協会総会で採択され、各省庁に対して政策提言を行った。
- ②2002年2月～2004年1月、日本義肢装具学会・義肢装具支給制度検討委員会の委員として参画し、政策提言を作成した(川村他 2004)。

文 献

- 伊福部達(2004)『福祉工学からの挑戦』中央公論新社
- 石川 実(1998)「生活文化の捉え方」石川実・井上忠司編『生活文化を学ぶ人のために』世界思想社
- 白川 静(1996)『字通』平凡社
- 三木 清(1941)「生活文化と生活技術」『婦人公論』1月号(再録: 1967『三木清全集第14巻』岩波書店, 384-401)
- 長瀬 修(2004)「障害学(ディスアビリティスタディーズ)とはなにか」『UP』No.380 25-29
- 喜多村健編(2002)『言語聴覚士のための聴覚障害学』医歯薬出版
- 宮尾益知・二瓶健次編(2004)『言語聴覚士のための基礎知識・小児科学・発達障害学』医学書院
- 立石恒雄・木場由紀子編(2004)『言語聴覚士のための・子どもの聴覚障害訓練ガイドダンス』医学書院
- 安積力也(2004)「難聴児に教えられて(上・下)」『在家仏教』53巻629号 46-57, 630号 36-50
- 河野康徳(2002, 2003, 2004)『補聴器供給システムの在り方に関する研究(1年次報告書, 2年次報告書, 3年次報告書)』テクノエイド協会
- ISO(2002) Technical aids for persons with disabilities — Classification and terminology (=2003テクノエイド協会『ISO9999 福祉用具の分類と用語(仮訳)』)
- テクノエイド協会(2004)『福祉用具総覧2004』テクノエイド協会
- テクノエイド協会(2004)『介護保険福祉用具ガイドブック 2004』
- 川村次郎編(2004)「義肢装具給付制度の変遷と次世代への提言」『日本義肢装具学会誌』24巻4号 241-252
- 土屋和夫(1986)『「ハートウェア」のすすめ — ハード・ソフト設計法の再検討』講談社
- 石川 准(2004)『見えないものと見えるもの — 社交とアシストの障害学』医学書院
- 山脇直司(2004)『公共哲学とは何か』筑摩書房
- 炭谷 茂(2004)『社会福祉の原理と課題 — 「社会福祉基礎構造改革」とその後の方向』社会保険研究所

(かわの やすのり 福祉環境学科)